

Ⅰ 特集

55年体制下の公教育経営 ― その功罪と変革展望 ―

― 趣旨説明 ―

夏季合宿研究会（於：KKR熱海・会議室）プログラムとして、標記のテーマによるシンポジウムを企画し、1998年7月30日（木）、9時00分～11時45分に開催した。このシンポジウムを企画した際に設定した趣旨は、以下のものであった。

「中央教育審議会では、地方教育行政のあり方を大きく改変する方向で論議を進めている。おそらく本研究会合宿が行われる頃には、具体的な改革案をまとめた答申が提出されているものと思われる。こうした改革の方向は、これまでのあり方に照らしていかなる意義を有し、また可能性（限界）を抱えているのであろうか。本研究会では、今年の春季合宿ですでに基本的な論点について議論をしたところであるが、さらに引き続いて論議を深めていくことにしたい。

ついでに、春合宿での論議が中教審の「中間報告書」に沿って論点整理に傾きがちであったのに対し、また行政改革や省庁再編、財政改革など教育の外からのインパクトを受けての論議であったのに対し、この合宿では、40年間引き続いた地方教育行政体制、それを支えた55年体制のもとでいかなる公教育経営が現実化されてきたのかの教育の歴史実態を検証し、その実態から捉えられる功罪を明らかにしつつ、改革展望を開いていくことにしたい」。

実際には中教審答申は9月になり、合宿に間に合わなかった。ただし、中教審の認識や答申そのものに引きつけられた議論に陥ることがなく、趣旨通り、歴史的な検証に向けた議論が展開されることになった点で、むしろ幸いであったともいえる。この主題設定のねらいは、いささかステレオタイプ化した地教行法体制批判から脱し、その体制が有していた「功」の側面も十分にふまえた改革論議を展開したいという点にあった。

当日の構成を示すと、次の通りとなる。

- (1) 教育政策をめぐって
- (2) 文部行政をめぐって
- (3) 教育運動をめぐって
- (4) 学校の組織運営をめぐって
- (5) 質疑および全体討議

司会 濱田 博文（東京学芸大学）
小島 弘道（筑波大学）
西 穰司（上越教育大学）
大脇 康弘（大阪教育大学）
亀井 浩明（帝京大学）

以下の論稿は、これらの発表をもとに書かれたものである。

（木岡 一明）